

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	12,576	11,587	16,462
経常利益(百万円)	2,336	1,808	2,938
四半期(当期)純利益(百万円)	1,454	1,187	2,305
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,305	1,395	2,441
純資産額(百万円)	37,133	38,776	38,270
総資産額(百万円)	40,796	42,230	41,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.48	48.58	94.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.3	88.1	87.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,785	1,444	3,081
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	234	1,314	315
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	644	883	644
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	10,299	10,992	11,749

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.00	13.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第37期第3四半期連結累計期間及び第37期は潜在株式が存在しないため、また、第38期第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及適用しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済に改善の兆しがあるものの、欧州地域の財政不安からくる景気の減速が顕著となり、当該地域への輸出減少が新興国の経済成長の伸び率を鈍化させるなどの影響も現れております。わが国経済においては、災害復興により堅調な分野がある一方で、長期の円高、デフレ環境に加えて、輸出の低迷と資源輸入の増加から貿易赤字が続くなど厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、シェア拡大のため営業活動に力を入れると共に、厳しい価格要求、品質要求に対応するため、よりフレキシブルに経営資源を集中させることができるよう、社内組織を再編し受注の獲得に努めてまいりました。その結果、国内自動車関係分野においては引き続き堅調であったものの、全体的に売上数量の伸び悩みや販売単価引き下げ要求もあり厳しい状況となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は11,587百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。利益面につきましては、営業利益が1,540百万円（前年同四半期比33.2%減）、経常利益は受取利息等の収入から1,808百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。四半期純利益は、補助金収入などが計上された結果、1,187百万円（前年同四半期比18.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ971百万円増加し30,215百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が695百万円増加したこと、たな卸資産が382百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ682百万円減少し12,014百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円減少し3,454百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が91百万円増加したこと、未払法人税等が173百万円減少したこと、仮受金が79百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し38,776百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が441百万円増加したこと、為替換算調整勘定の減算額が90百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,928百万円、たな卸資産の増加額346百万円、仕入債務の増加額81百万円、法人税等の支払額789百万円などにより1,444百万円（前年同四半期1,785百万円の収入）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による有形固定資産の取得による支出247百万円、定期預金の純増1,447百万円などにより1,314百万円の支出（前年同四半期234百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払732百万円等により883百万円の支出（前年同四半期644百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し10,992百万円（前年同四半期10,299百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は247百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株 あります。
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,864,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,413,900	244,139	-
単元未満株式	普通株式 34,402	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	244,139	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本セラミック株式会社	鳥取市広岡176番地17	1,864,100	-	1,864,100	7.08
計	-	1,864,100	-	1,864,100	7.08

（注）当第3四半期末現在の自己株式数は1,864,188株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,474	19,169
受取手形及び売掛金	3,652	3,629
有価証券	1,838	1,839
たな卸資産	4,860	5,242
繰延税金資産	199	187
その他	269	192
貸倒引当金	49	44
流動資産合計	29,244	30,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,741	4,522
機械装置及び運搬具(純額)	1,989	1,972
土地	3,002	3,002
建設仮勘定	78	6
その他(純額)	154	141
有形固定資産合計	9,966	9,645
無形固定資産		
土地使用権	504	498
その他	10	11
無形固定資産合計	515	509
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	1,756
出資金	81	77
長期貸付金	199	180
繰延税金資産	3	3
その他	83	85
貸倒引当金	261	242
投資その他の資産合計	2,216	1,859
固定資産合計	12,697	12,014
資産合計	41,941	42,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,266	2,357
設備関係支払手形	19	78
未払金	328	259
未払法人税等	439	265
賞与引当金	24	50
役員賞与引当金	25	11
その他	378	223
流動負債合計	3,482	3,247
固定負債		
退職給付引当金	111	128
繰延税金負債	54	54
その他	22	24
固定負債合計	188	207
負債合計	3,671	3,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	18,585	19,026
自己株式	2,403	2,403
株主資本合計	38,457	38,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	53
為替換算調整勘定	1,713	1,623
その他の包括利益累計額合計	1,773	1,676
新株予約権	-	11
少数株主持分	1,586	1,542
純資産合計	38,270	38,776
負債純資産合計	41,941	42,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	12,576	11,587
売上原価	8,538	8,561
売上総利益	4,037	3,025
販売費及び一般管理費	1,732	1,485
営業利益	2,304	1,540
営業外収益		
受取利息	137	159
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	1	0
為替差益	-	53
貸倒引当金戻入額	-	24
その他	28	29
営業外収益合計	177	278
営業外費用		
為替差損	136	-
その他	9	9
営業外費用合計	146	9
経常利益	2,336	1,808
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
補助金収入	40	124
特別利益合計	120	124
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	5
投資有価証券売却損	45	-
投資有価証券評価損	47	-
特別損失合計	95	5
税金等調整前四半期純利益	2,361	1,928
法人税、住民税及び事業税	661	627
法人税等調整額	143	9
法人税等合計	805	637
少数株主損益調整前四半期純利益	1,556	1,290
少数株主利益	102	103
四半期純利益	1,454	1,187

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,556	1,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	5
為替換算調整勘定	305	98
持分法適用会社に対する持分相当額	10	0
その他の包括利益合計	251	104
四半期包括利益	1,305	1,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,236	1,284
少数株主に係る四半期包括利益	68	111

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,361	1,928
減価償却費	725	714
貸倒引当金の増減額(は減少)	328	24
賞与引当金の増減額(は減少)	76	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	15
投資有価証券売却損益(は益)	45	-
投資有価証券評価損益(は益)	47	-
受取利息及び受取配当金	147	170
固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産除却損	3	5
補助金収入	40	124
為替差損益(は益)	22	0
持分法による投資損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	506	37
たな卸資産の増減額(は増加)	977	346
仕入債務の増減額(は減少)	220	81
その他	319	220
小計	2,396	1,908
利息及び配当金の受取額	130	199
補助金の受取額	40	124
法人税等の支払額	782	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785	1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,812	17,416
定期預金の払戻による収入	17,451	15,968
有形固定資産の取得による支出	1,467	247
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	3	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	48	363
その他	18	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	234	1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	488	732
少数株主への配当金の支払額	153	148
その他	1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	644	883
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,288	757
現金及び現金同等物の期首残高	9,011	11,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,299	10,992

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
17,083	19,169
有価証券勘定	有価証券勘定
1,837	1,839
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
8,621	10,016
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
10,299	10,992

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日取締役会	普通株式	488	20	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円48銭	48円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,454	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,454	1,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	24,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価額 1,496円

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。